

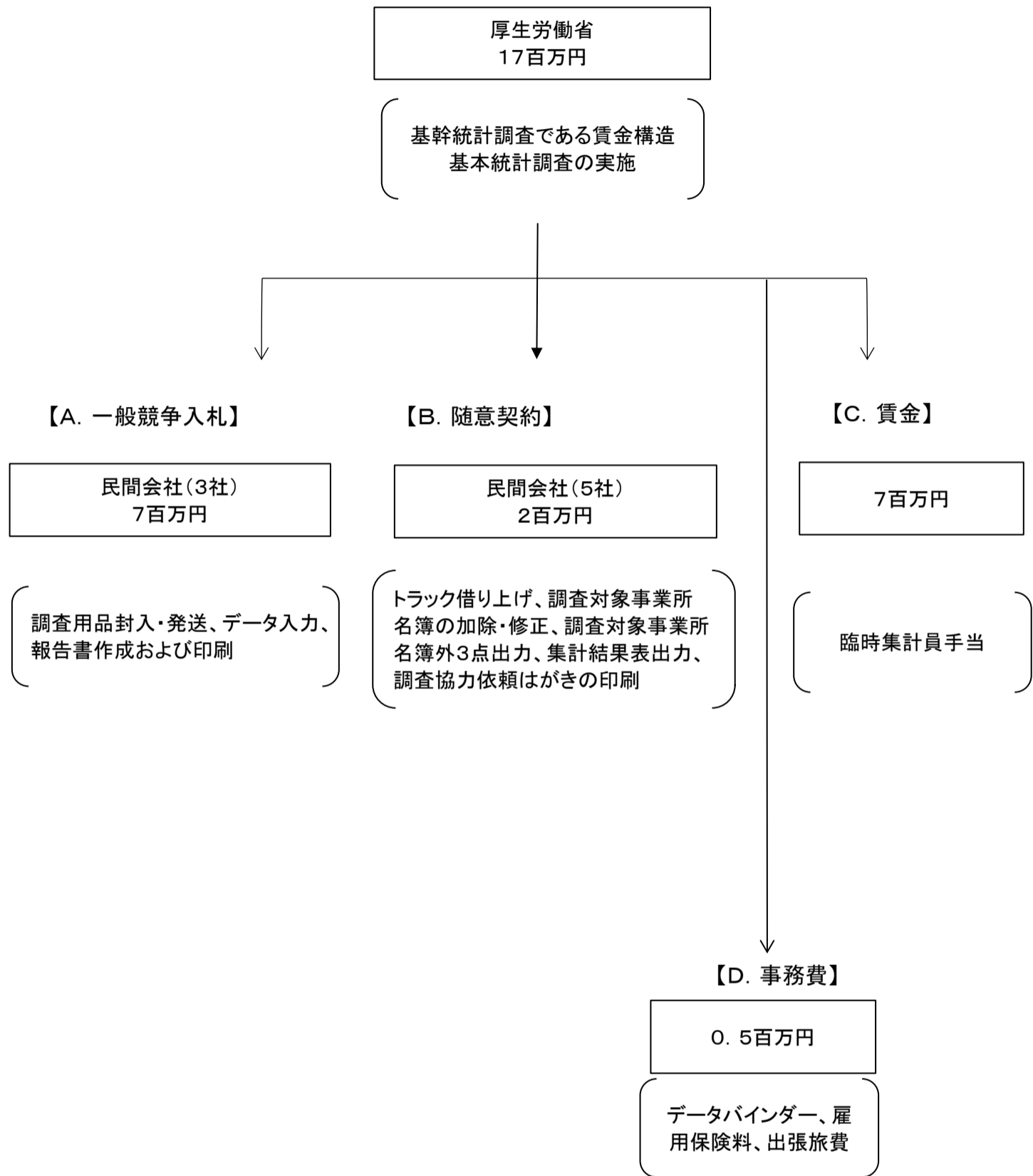
行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	賃金構造基本統計調査費	担当部局庁	大臣官房統計情報部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和23年開始	担当課室	雇用・賃金福祉統計課 賃金福祉統計室	室長 野地 祐二			
会計区分	一般会計	施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第2条第4項 賃金構造基本統計調査規則(昭和39年労働省令第8号)	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにすることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	16大産業に属する常用労働者5人以上を雇用する民営事業所及び常用労働者10人以上を雇用する公営事業所を対象とし、総務省が実施している「経済センサス-基礎調査」から、産業別、事業所規模別及び都道府県別に抽出した事業所及び労働者について、事業所票及び個人票を用いて、都道府県労働局及び労働基準監督署の職員並びに統計調査員が実地自計の方法により調査を実施し、厚生労働省に提出される。提出された調査票は厚生労働省において審査・集計・公表を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	42	35	30	31	35
		補正予算					
		繰越し等		▲10	▲10		
		計	42	25	20	31	35
	執行額	28	27	17			
執行率(%)	66.5	105.2	83.9				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	客体数: 約80,000事業所 約1,650,000労働者 公表予定日: 初任給 平成23年11月 全国 平成24年2月 公表日: 初任給 平成23年11月15日 全国 平成24年2月22日	活動実績 (当初見込み)	事業所	78,431	78,327	77,393	-
					(80,000)	(80,000)	(80,000)
単位当たりコスト	217(円/事業所)	算出根拠	16,801千円(23年度執行額)÷77,393事業所				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.2	0.2	調査協力依頼ハガキ(1万6千→8万)の増 "			
	印刷製本費	9	10				
	通信運搬費	3	6				
	賃金	8	8				
	保険料	0.1	0.1				
	雑役務費	11	11				
	計	31	35				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	調査結果は政策立案等に利用される他、国民にも広く利用されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	調査の信頼性が求められ国で行う必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	競争入札により、執行額が少なくなったため。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	可能な限りコストの削減に努めているところ。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要最小限に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業目的を達成していることから、実効性の高い手段であると認識している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みに見合ったものである。
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	調査結果は厚生労働行政の基礎資料として広く活用されている。
点検結果	<p>調達に当たっては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、引き続き効率的な実施に努める。また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅滞なく公表する</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業については、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>—</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>—</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	17	平成23年行政事業レビュー	17

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.(株)アポロプロント			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	報告書(第1巻~第5巻)作成および印刷	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間会社(3社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アポロプリント	報告書(第1巻～第5巻)作成および印刷	3	9	66.1%
2	(株)ウイズインテック	データ入力	2	21	34.1%
3	(株)イシカワコーポレーション	調査用品封入・発送	2	5	45.4%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社(5社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都ビジネスサービス(株)	調査対象事業名簿外3点出力	0.8	随意契約	
2	(株)イマージュ	調査対象事業所名簿の加除・修正	0.5	随意契約	
3	(株)東日本計算センター	集計結果表出力	0.4	随意契約	
4	統計印刷工業(株)	調査協力依頼はがきの印刷	0.2	随意契約	
5	(株)内山回漕店	トラック借り上げ	0.03	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

C.賃金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票等の内容点検業務	0.4		
2	個人B	調査票等の内容点検業務	0.4		
3	個人C	調査票等の内容点検業務	0.4		
4	個人D	調査票等の内容点検業務	0.2		
5	個人E	調査票等の内容点検業務	0.2		
6	個人F	調査票等の内容点検業務	0.2		
7	個人G	調査票等の内容点検業務	0.2		
8	個人H	調査票等の内容点検業務	0.2		
9	個人I	調査票等の内容点検業務	0.2		
10	個人J	調査票等の内容点検業務	0.2		

D.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ミクニ商会	データバイnder	0.2	随意契約	
2	東京労働局	雇用保険料	0.1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					